

新国際情勢と日本シリーズ 5

日中国交とアジアの現実

東京外国語大学助教授 中嶋 嶺雄



1973. 1

財団法人 世界の動き 社刊

日中国交とアジアの現実

中嶋 嶺雄

♠ もくじ ♠

1. アジアにおける緊張緩和の問題…………… 1
2. 中国首脳部の選択…………… 3
3. ソ連のアジア進出への懸念…………… 9
4. 中国の変化とアジアの革命勢力…………… 14
5. アジアに落ちる中国の影…………… 16
6. 日本のアジアへの対応…………… 25

表紙の写真： アジアのドロドロした現実を直視する
必要がある。写真はサイゴンの朝市

一 アジアにおける緊張緩和の問題

米中接近から日中国交へという中国外交の転換を一方の軸にし、アメリカのアジアからの撤退と日本の国際的影響力のより一層の増大という現実を他方の軸にして、今日のアジアの国際環境は大きく変化しつつあります。

こうした新しいアジアにおける中国の存在とその発展方向、そして同時に日本の「躍進」とアジアに対する影響力とは、今後七〇年代、あるいは八〇年代、さらには二一世紀にかけてアジアを揺さぶり、たえず大きな問題を投げかけてゆくであろうことは疑いなく思われます。そうしたなかで、米中接近や日中の国交正常化がおこなわれたのだから、アジアの緊張は今後大きく緩和するはずだ、という見方が最近顕著になりつつあるようでもあります。現実には緊張が緩和するのであれば大変喜ばしいことで、そうした情勢をふまえてアジア諸国が自由に行動しうる可能性が生まれてくることにもなるでしょう。

しかし、周知のように、今日のアジア諸国にはきわめて複雑な問題があり、各国ともに非常に流動的な状況下にあるように思われます。

緊張緩和ということばは、外国語ではデタント(détente)とっていますが、これは本来ヨーロッパ的

な概念なのです。つまり、一九世紀以来のヨーロッパにおける市民社会の発展過程で成熟してきた国際的概念です。これを具体的にいえば、外交というものが宮廷外交からやがて権力外交・国家外交に向かつてゆき、そうしたなかで国際関係が近代市民社会を基礎に成り立っているときに、その国家間の関係が緊張したり、緩和するという現実から出てきているわけです。

ところが、アジアにおいては、デタントすなわち緊張緩和というような概念がそのまま当てはまらない、非常にドロドロした、民族的、人種的、あるいは歴史的、文化的、宗教的なさまざまな問題が渦巻いていますし、現実には、近代市民社会的な状況がまだ確立していない場合さえあるのです。日本のマスコミは、きわめて単純に、米中接近によってアジアの緊張が緩和するというようなことを言います。しかし、ベトナムの現実はどうでしょうか。インドシナ半島の将来はどうでしょうか。カンボジア情勢なども最近非常に流動化していますし、あるいはフィリピンにおいてもゲリラ活動が非常に目だってきております。一方、印パ戦争をもたらした背景は依然として残っていますし、マレーシアやインドネシアのように人種問題（華僑対現地人）の根も残されています。

こういう状況が、今日のアジア各国にみられるのですが、しかも、今日のアジアにおいては、単に中国のみならず、ソ連が着々とそこに大きな影を投じつつあり、まかりまちがえば社会主義諸国内部だけの問題、あるいは国際共産主義運動をめぐる対立であった中ソの対立が、流動的なアジア諸国を今後は国家的外交的次元で巻きこんでゆく可能性もあるのです。

たとえば近い将来に予想されるベトナム和平後の状況を予見しましても、インドシナ半島の将来にはたして中ソがどういふふうにかかわってくるか、というような問題がすぐに出てくるのであります。そのことだけを考えてみましても、はたして緊張緩和ということがすぐ言えるかどうか、げんに米中接近後の昨年四月以降、ベトナムでは激しい戦鬪が再開されました。そういう現状からも、そう簡単に緊張緩和ということを言えないような状況があるように思います。むしろわたくしは、今日のアジアにはさまざまな緊張要因というものが内攻しているのではないかとさえ考えざるをえないのです。そして将来、それらの緊張要因が、たとえば中ソ対立の増幅によって、あるいはアメリカのアジアからの撤退がもたらす情勢の流動化によって、どういふふうに発展するか、これらのことを十分考えておかないと、情勢認識を誤まるのではないかと思います。

二 中国首脳部の選択

中ソ対立とアジアと申しましたが、ここで中国を中心とする世界地図をざっと描いてみていただきたいと思います。

周知のように、中ソ国境では今日でも中ソ両国がきびしい軍事的対決をつづけております。通説による

と、約一二〇万あるいは少なく見積っても一〇〇万のソ連の軍隊が常に中国周辺の国境地帯に集結しているといわれます。これに対し、中国の側も七〇万ないし八〇万の兵力を中ソ国境に配置しているのです。この中ソ国境では、一九六九年の春の珍宝島（ソ連名ダマンスキー島）における武力衝突以来、さらに紛争がエスカレートしてきた経過があり、六九年の八月には、新疆の国境地帯でもきわめて深刻かつ大規模な軍事衝突が発生しました。今日、中ソ戦争のリスクは回避されていますが、しかしこうして中ソの軍事的対立は冷却されるどころか、いぜんとして険しい状態が維持されているというのが実情です。

国境地帯における強力なソ連軍の存在は、いうまでもなく、中国にとって非常に深刻な脅威です。ことに、中国は、前年つまり六八年夏のチェ



珍宝島における中ソ武力衝突で反ソ・デモをくりひろげる北京の市民

コスロバキアに対するソ連の電撃的な軍事介入を目撃しているだけに、また中国人は伝統的に異民族による北方からの脅威にきわめて敏感であるだけに、これはただごとではないというふうに感じたことはいくまでもありません。

では、中国の首脳部はこの間どういう反応を示したでしょうか。わたくしはその後の米中接近、それから林彪事件というような大きなできごとを考えてみて、中国の首脳部の中には、二た通りの反応があったのではないかと思います。一つは、当時つまり一九六九年の四月に九全大会（中国共産党第九回全国代表大会）があり、文化大革命が一応の結末をとげました。しかし九全大会は文化大革命の諸潮流の妥協的な合作で、文化大革命の中に現われたさまざまな矛盾が、九全大会にそのまま反映していたことは事実です。従って九全体制そのものが、その後の中国の国内でいちはやく変容していております。翌七〇年の八月から九月にかけての二中全会（中国共産党第九期中央委員会第二回全体会議）では、文化大革命推進のさい非常に大きな役割を演じた陳伯達・党中央政治局常務委員が失脚したということによっても、それがうかがわれます。

このような一連の事態が進行しつつあったときに、中国は中ソの軍事衝突に当面しました。九全大会で集約された対外路線は、一口にいつて対ソ対決路線であり、それは、林彪の政治報告に全面的にあらわれていたばかりか、戦争に備え、災害に備えようというスローガンのもとに全国的な臨戦体制を敷き、たとえば防空壕を北京、上海だけでなく、広州のようなところまで造って、対ソ臨戦体制を敷こうとしたの

です。これはつまり、中国はソ連との軍事的衝突がありうることを予想していたということです。これが現実となり、ソ連が国境で強烈な軍事力を行使するという事態になったわけであります。

そのとき、中国首脳部が示した二つの反応の一つは、このような危険な事態に対する周恩来中心の対応でした。周恩来総理は、ソ連との対決路線をなんとか凍結させなければならない、国家の安全保障上、中ソ戦争を全面的なものにしてはいけない、という配慮から全面的なリーダーシップを発揮し、急きよコスイギン首相と北京空港で会い、やがて問題を中ソ国境会談という外交ルートの場合持ちこんだのです。つまり、周恩来は中ソ対決を凍結させる方向に強力なイニシアティブを発揮したといえます。

その後の情勢を見ていると、一方で一九六九年七月のいわゆるグアム・ドクトリン以来、ニクソンのアメリカはアジアからの米軍の撤退という方向を徐々に打ちだしてきました。米軍の撤退は、ある期間、アジアに軍事的空白を生ずることになります。周恩来としては、アメリカのアジアからの撤退という方向をリアルに読みとるとともに、そうした空白状態の中に、ソ連の落とす影を強く感じたであろうと思います。他面、彼は日本という大きな存在も強く意識したと思います。中国がそのころから日本軍国主義批判を激しく展開しはじめたことはよく知られているとおりです。

そこで、周恩来の選択は、アジア情勢の変化を見通し、従来の文化大革命のときのような急進的な中国外交から大きく転換すべきである、とくにソ連とも対決し、アメリカとも対決するという二正面作戦を避けるなければならない、ということであったと思います。こうして、対ソ対決を凍結する政策から、次いで



きびしい中ソ対立の情勢下でコスイギン首相を
迎える周恩来首相（1969.9.11 北京空港）

米中接近への方向がとられたと考えられます。

このような周恩来の選択は、それ自体中国の対外政策の重大な転換を意味するのですが、これに對して、中国の内部、とくに軍の受けとめ方はどうだったのでしょうか。

従来、中国の軍部は林彪が主唱していた人民戦争型の戦略に拠っていました。ところが、予想以上に強力なソ連軍のカウンター・パンチをくらひ、中国の軍人たちは、いわば自己批判を迫られ、政策の転換を行なわざるをえなかったのではないかと思います。かつて朝鮮戦争に直面した彭徳懷が、いわば毛沢東型のゲリラ戦争から近代戦への移行を提唱し、中国首脳部の間に軍近代化に関する激烈な論争が展開されたことがあります。その経過をみても明らかなように、軍人というのは意外にリアリストで、実際の力というものをいちばんよく知っています。そこで軍の首脳は、当面对ソ対決を回避し、その間軍事予算の増大を図って国防力を増強し、また国防の近代化とくに空軍の充実をはかって、きたるべき時を待つという戦略に転じたのではないかとみられるふしがあ



死亡した 林彪 元党副主席

るのです。

ですから、ソ連に対しては、当面できるだけ刺激しないとする方向を選択したのだと思いますが、しかし彼らは米中接近というような緩和政策には軍の立場からも強く反対したように思われます。このことが、やがて周恩来を中心とする行政官僚・外交官僚の米中接近への動きと大きく食い違ってきたように思います。というのは、米中接近は最

もソ連を刺激することになりますから、軍の首脳は、従来のもやもやがかりからいっても、米中接近には反対ではなかったかと推測されるのです。

一方、周恩来や、そして毛沢東主席さえも、九全大会以後の中国の政治に占める軍官僚・軍幹部の発言力の増大には「党が銃を支配する」のだという原則的な立場からも、大いに脅威を感じはじめていたように思われ、軍勢力の強化は、軍のより一層の発言力の強化による兵営体制の確立だとみて、これに對抗してゆくことになったと思われる。毛沢東の後継者に決定していた林彪が、クーデターに失敗し、ソ連へ逃亡する途中モンゴルで墜落死したという驚くべき事件は、そういう経過の中で起こったわけです。

このように林彪事件はむしろ中国の内政上の問題が非常に深刻にからんでいたとみられます。つまり、林彪事件は、軍首脳が新しい党づくりの過程で非常に大きな地位を占めてきていて、中国全体が一大兵営



激しかったバングラデシュ独立戦争。バングラデシュの義勇兵たち

のような状況になっていたことに対する党官僚、あるいは行政官僚の、いわば予防クーデターだというふうにも考えることができます。いずれにしても、中ソ関係は、中国の内政と不可分に結びつき、中国の対外政策選択上の一つの決定要因であったことは明らかです。

三 ソ連のアジア進出

への懸念

このような問題をはらむ対ソ関係と中ソ国境の問題の次に、中国をめぐる世界地図の南の方についてみますと、今日ソ連はインド洋からインド亜大陸にかけて、大きく勢力を拡大しつつあります。とくに一昨年八月の印ソ間の平和友好協力条

約の締結以来、ソ連は着々とインド亜大陸に対する勢力を増大させました。印ソ条約は、表向きは各分野における両国の友好協力関係をうたった条約ですが、日米安保条約や中ソ友好同盟条約と同じように、いったん緩急あらば両締約国が協議して事に当ることをとりきめており、いわば準軍事条約といえます。ソ連はこの条約締結に成功して、昨年のバングラデシュの独立闘争、印パ戦争に際して全面的にインドをバックアップすることができましたし、また独立後のバングラデシュを支援するなど、心にくいばかりにインド亜大陸においてソ連の名声を高めることができました。

これに対し、中国は、バングラデシュは「第二の満州国」であるとし、ベンガル人の独立を全然認めようとしませんでした。これは中国自身が西パキスタンの軍政権ときわめて密接な関係を維持している上に、ソ連およびインドと対立していたからでもあります。しかし、バングラデシュは「第二の満州国」であるどころか、ベンガル人解放のための血の雄たけびが爆発し、それが中国の予想を裏切って独立に成功したことは疑う余地がありません。

こうした事態の推移によって、中国の言っていることとやることは違うのではないかという中国に対する信用の問題にもなって、それがアジアの諸国民に疑心を生んだとしても不思議ではありません。しかも最近の国連総会においても、中国は拒否権を行使してバングラデシュの国連加盟を拒否いたしました。こういう事実から、中国は民族闘争を支援し、抑圧されたものの味方であるといながら、実際は中国自身が抑圧者の側に立ったのではないか、あるいは中国自身が国連に参加してしまったので、国際社会の中で



万里の長城を見学するニクソン
大統領とロジャース國務長官

反体制のチャンピオンであることをやめ、体制側の一員になってしまったのではないかという疑惑がアジアの現実のなから出されてくるのも避けられないことだろうと思います。

次にインドシナ半島はどうでしょうか。昨七二年の四月以来のベトナムにおける北側の攻勢は再び激しくなっていますが、何か北側が米中接近に対して反発しているような感じもします。ソ連はこの北側の反発を心にくいばかりに利用して、北ベトナムに対する軍事援助も非常に増強しております。今日北ベトナムに対しては、中国よりもはるかにソ連の影響力が増大しているように思われます。

そこで地図を眺めてみますと、あと残るのは台湾海峡と日本列島で、ここにソ連の影響力が及んできますと中国封じ込め体制——ソ連は決して中国封じ込めではないといっていますが——が着々と成功することになりかねません。ソ連は従来、そのアジア戦路が必ずしも成功してこなかったにもかかわらず、とくに、一昨年後半以来の国際情勢の変化の中で、中国の対アジア外交とはうらはらにソ連の影響力が非常に増大

してきています。おそらく台湾についても、ソ連は今日表向き台湾との関係を持つてはいませんが、内心非常に関心を示してきているといわれます。それを警戒してか、中国は最近新華社を通じて、二、三年前の古いことをもち出して、ソ連と台湾との「裏取引き」をわざわざ暴露いたしました。なぜいまごろになつてそんなことを北京が事新たに持ち出したのか、非常に興味のもたれるところです。また北京は、昨七二年一月、かつて五八年の台湾海峡の危機のときに、フルシチョフは中ソ連合艦隊をつくることを中国に要求し、しかもその司令官にはソ連人がなつて米第七艦隊に対峙するのだといつて、実際には、中国の制海権に干渉しようとし、さらに、アメリカに対決するという名目のもとに、ソ連は中国の中に核基地をつくることを申入れた、というようなことを新たに暴露しています。こんなところからも、中国が台湾海峡に忍び寄るソ連の影に神経を使っているように感ぜざるをえません。

一方台湾においても、国連追放以来、国内の進歩派あるいは革新派とみられる人々の中に、なぜわれわれはソ連や東ヨーロッパと結んではいけないのか、あるいは、ソ連や東ヨーロッパと貿易をしてはいけないのかというような議論が出てきています。卑近なことですが、蔣経国行政院院長が長い間ソ連に留学していたというそのキャリアやら、彼の奥さんがロシア人でありながら最近テレビに出演したというようなことなど、従来まったく考えられもしなかったことが、徐々に表面に現われてきて注目されはじめています。そういう事情から、もしも台湾が出口のないような状況に置かれた場合、台湾は、ソ連と手を結ぶのではないか、最悪の場合台湾が窮鼠ねこをかむような行動に出るのではないか、という不安や警戒心が中国

の首脳部にはないとはいえないと思います。そういうことから、過般の米中コミュニケーションが米華防衛条約についてまったく触れなかった事情の一端が解るような気がします。

中国側はあれほど非難しつづけてきた米華防衛条約についてはひとこともふれないで、ニクソンとの会談を終えたわけです。そこには、台湾がソ連と結びつくよりは、アメリカが中国にとってすでに無害なものになりつつある現在、むしろ台湾をアメリカの保護の下に置いたほうがいいのではないかという配慮があったようにも思われます。こうして中国は台湾の現状維持を望んだのですが、これが米中会談の最大の難点と予想された台湾問題に対する双方の一致点であったと思います。

最後に日本列島です。そこで注目されるのは、最近いちぢるしく柔軟になった感があつたソ連の日本に対する態度でした。従来、日本の代表がモスクワを訪問し、ソ連要人との会談で領土問題などを持ちだすと、彼らは「ニエット」と言つて渋い顔をみせたものでした。しかるに、最近、ゲロムイコ外相やボドゴルスイ最高会議幹部会議長のような老政治家までがニコニコした態度をみせるようになりました。このようなソ連の姿勢は、中国にとって非常に気になることではないでしょうか。中国の首脳が、田中首相の訪中招請に異常なまでに熱意を示した背景の一つには、どうも日ソ間に平和条約交渉が始まる前に日中会談を行なひたかつたのではないかと思われるふしがあります。

四 中国の変化とアジアの革命勢力

以上、今日の現実のアジアにはいろいろな要因が渦巻いていることを中国の国際環境、とくにソ連との関係で簡単にのべました。そういう中で、アジア諸国はそれぞれに非常に苦悩し、動揺しているのですが、この複雑な情勢に対応しようと中国自身も急激に転換を余儀なくされております。



マルコス・フィリピン大統領

国内の文化大革命はもうすでに完全に過去のものとなり、中国人はいま文化大革命を忘れようとしてゐる餽さえあります。民族国家の生死存亡をかけた一大闘争だといわれた文化大革命を、何か一場の悪夢であるかのように、中国人はいま語り始めています。そして文化大革命の混乱と困難は、すべて林彪の責任に押しつけ、万事林彪の陰謀であつたという形で問題を処理し、今や革命外交よりも国家外交を推進しつつあります。その結果がアメリカと和解し、日本の政財界とよしみを通ずるという方向であり、従来の中国政府の考え方や行き方と

はずいぶん変わってきているのです。

こういう中国の変化が、アジアに新しい形の動揺を与えているということを無視できません。この点をアジアにおける不安定要因の第二の問題として考えてみなければなりません。とくに従来、毛沢東思想を信じ、それに心酔し、ゲリラ活動を続けていた勢力は、最近非常に窮地に陥っています。窮地に陥っているので、逆に過激な行動に出てきているという面もあります。フィリピンにおける最近の新人民軍のゲリラ活動はその一例です。マルコス政権は、つい最近これに対して戒厳令を布いて対処しようとしています。もっとも、このマルコス政権の対処のしかたはいささか強引にも思われますが……。

新人民軍というのは、一九六九年末に地下で再建されたフィリピン共産党の軍事組織で、完全な毛沢東型革命勢力なのです。この組織ができたときには、「人民日報」は盛んにそれを高く評価する記事をのせたのですが、最近ほとんどそういうことを書かなくなってしまうました。書かなくなってしまうたものですから、逆にフィリピン共産党は北京のお墨つきを得ようとして、ますます過激な行動にでる、という悪循環が生じていると見るができます。

同じようなことは、マレーシアにも起こっています。従来マレーシアとタイの国境には陳平という中国人のリーダーのもとに幻の共産党といわれるものがありました。この勢力は最近ややおさまっています。問題はそのまま残っているのです。旧ボルネオのサラワク方面には、インドネシア共産党のなごりともいえるようなマレーシア共産ゲリラ勢力が再び活躍し始めています。これらのゲリラあるいは、解放勢

力にとっても、中国の変化にはついて行けないので、行動としては非常に過激になります。アジアはこのような現実から生まれる不安定要因をもちかえているのです。

このようにみてきますと、アジアにおける緊張の緩和という問題は、そう簡単に考えることはできません。つまり、アジアの現実、ヨーロッパ的な概念ではつかむことができないということです。そこにはアジア特有の民族的、人種的、歴史的、文化的な一種ドロドロした現実があります。そういうものが、ある場合には、憎悪と怨恨が生む血なまぐさい戦いとなって起こりやすく、情勢を非常に流動化させ、緊張を増大させる要因にもなる可能性があります。そういう面もしっかり心にとめておかねばならないと思います。

このようなアジアの内面の問題は、中ソ、米中ソ、あるいは日本を含めて米、中、ソ、日という大国間の今後の関係を考える場合、切り離してはならないきわめて主要な問題として対置されなければなりません。

五 アジアに落ちる中国の影

もう少しアジアの現実の一端をのぞいてみることにしましょう。



一九六七年八月、マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシアの五カ国によって結成されたASEAN（東南アジア諸国連合）は、新しいアジアの一つの象徴といえます。そこには、各国それぞれの思惑や利害の対立も依然としてあり、必ずしもうまくはいっておりませんが、ASEANはそれなりに新しい中立化構想を掲げて、今日に至っております。その動きは、かつてのインドのネールやインドネシアのスカルノなどが盛んに唱えた非同盟主義という名の理想主義的な中立主義とは違って、いわば現実主義的な中立主義だといえましょう。非同盟主義の政策はあまりに理想主義的なものでしたが、それは、アジアの平和五原則を確認し合ったインドと中国が国境争いで激しい戦争を行なったことによって完全に形骸化してしまいました。

ところが、このASEAN諸国は、そういう理想主義の破綻を教訓として、非常に現実的な視点に立ち、自分たちは第二のベトナムにはなりたくない、米、中、ソ三国の犠牲にされたくないという切実な願望から、新しい中立化構想を生み出してきたのです。これは彼ら自身が流動する国際社会のなかで、とくに大国の利害の角逐のなかで、生き抜くための知恵から生みだされた構想だといえましょう。大国の動静だけでなく、このような諸国連合が生まれていることも、わたくしたちは十分考えておく必要があります。当面、このASEAN諸国がどういう方向を出してくるか、日本外交にとっても大きく注目すべき課題ではないでしょうか。

そこで、上述のアジアの現実の中で、もう一度アジアに投ぜられる中国の影を振り返っていただきました

い。わたくしはつい最近も東南アジアを回って
きましたけれども、中国に対するイメージとい
うものが、日本とはまったく違う座標軸の上に
立っているということを改めて痛感いたしました。
日本人にとって、中国はある意味では文明的
な「郷土」であるだけに、中国というと一種
特別の心情で受け入れる傾きがあります。さら
にいえば、日本人は、中国にたいして長い歴史
の中で受けつがれてきた非常にナイーブな感情
がまつわりつく上に、中国革命以後の中国につ
いても、中国革命当時のイメージが重ねあわせ
られやすいために、中国に対しては一種の純粹
性をいつも感ずるようです。

しかし、他のアジア諸国民は、中国は確かに
革命的な純粹性のうえに革命を遂行したけれど
も、今日では権力を持った革命政権であり、強



クアラランブールの中国人街

さと同時に権力を持った者の醜さも併存していることをリアルに見ているように思います。ですから、中国自身のナショナル・インタレストを追求してやまない、そういう権力を獲得したものに通有の強さと醜さを感じとっているように思います。

一つの例をあげますと、インドネシアにおいては、一九六五年の九・三〇クーデターの影がいまでも残っています。当時中国共産党と結びついたインドネシア共産党は何をするかわからないという強い恐怖の念を国民に植えつけました。その恐ろしい経験から、インドネシア国民は、中国政府の一片の声明やジェスチュアだけでは気を許せないという警戒心が強いように見受けました。

もっと切実な、現実的な問題としては、東南アジアに行ってみればすぐわかりますが、どこにもおびただしい中国人がいることです。これらの華僑は、アジアの現地人を押しのけて各首都に中国人の街をつくり、中国の文化を温存し、そこに中国社会をつくっています。しかも、彼らはいわば特権階級のような存在で、たとえば商店街でも、きれいな店を構えているのは中国人で、現地人はその前で軒下に寝ているとか、露店を営んでいるというような状況です。そういう環境の中で、現地の人々は中国人をジカに肌で感じております。それは、中国が国連にはいったからとか、あるいは米中接近があったからとか、そういったことと結びついて割り出される観念的な日本の中国像とは全く異なったものです。要するに、現地の人々の中国人に対する感情は、決して単純なものではないのです。そういう点を理解しないと、たとえば、なぜ、一九六九年の五月の例のマレーシアの凄惨な人種暴動で、クアラルンプールの表通りに中国人

の首がずらりと並んだのかというような想像もつかない事態が起こったか理解できません。その一方で、毛沢東型革命の脅威があります。これは、アジアの革命勢力の大部分は、中国人がリーダーであったり、あるいは中国共産党と密接に結びついた勢力であるということによって、いつそう強く意識されています。わたくしは、アジアのような毛沢東型革命が最も成功しやすい土壌において、これまで一度も毛沢東型の革命が成功していないという冷徹な現実をよく見きわめるべきだと思いますし、それはたんにアメリカの反共政策あるいは現地の政権の反共政策が功を奏しているということ以上に、やはり中国の影に対する警戒心がわれわれの想像以上に強いものがあるからだと思います。

以上のような事情がありますから、アジア各国とも、華僑対策、あるいは中国本国に対する応接に非常に神経を使っております。たとえばマレーシアの現政権は、新しい五カ年計画に当たって、従来ほとんど見るべき経済活動を行なっていなかったマラヤ人の活動を増大せようと法的にもマラヤ人優先政策をとることにしました。これは、法律上中国人を差別することになるのですが、そういう強い措置にもかかわらず、現にイスマイル副首相が漏らしているように、経済活動の九九%は中国人が握っているという現実、当面なかなか改善できない問題となっています。

このような問題が多かれ少なかれ、各国にあります。フィリピン、マレーシア、インドネシアなどゲリラ活動によって脅威を感じざるを得ない国々もあれば、経済面において華僑がどう動いていくかということによって常に脅威を感じざるを得ないタイ、シンガポールなどの国もあります。

シンガポールではこの間総選挙があったばかりですが、国民の八五%が中国人です。中国の影が東南アジアに拡大する中で、彼ら中国人が中国人としての国家意識、あるいは中国への帰属意識を持ち始めたときには非常に脅威になるわけで、シンガポール人としての民族形成に努力している李光耀首相にとつて、こういう問題にどう対処していくべきか、大きな課題になっています。

われわれはこのような現実をよく考えてみなければなりません。よくマスコミなどでは、「中国外交はアジアをバックに」して、というようなことをいうのですが、そのアジア諸国には、中国に対して親近感がある半面、不信感や脅威感がある、あるいは華僑などを通じてハダで感じている中国人像があります。そういう中国および中国人に対する不安と警戒心があるところへ、アメリカが中国との接近を図った、日中国交も正常化された、こうなれば、いずれはアジア諸国も中国との国交を持たなければならないだろうという歴史の流れをひしひしと感じ、ますます悩みが多いように思われます。

ですから、日中国交を正常化するに当たっても、日本はこういう原則によって中国との国交を正常化するんだ、しかし、日本はアジア諸国のことを決して忘れていないんだと、はっきり声明すべきであつたと思います。田中内閣からは事前にそういう声が聞かれませんでした。日中国交が正常化してから後に、特使を派遣したのですけれども、それでは遅いわけで、どうもその間に大きなギャップができてしまったように思います。こうしたギャップが拡大してゆくと、それが反日感情や反日論につながってゆきやすい土壤が、今日のアジアにはいたるところに存在していることも忘れてはならないと思います。



中印国境紛争に備え、パトロールするインド軍のグルカ部隊

わたくしがアジアを回っているいろいろな聞いたことばの中で、非常に印象的だったのは、田中さんは総理大臣になったときに、確か総裁公選後の第一回の記者会見で、「今後の日本外交はまず日中国交の正常化であり、それから日米関係の調整と日ソ交渉である」といいました。なぜそのときに、日本にとってアジア諸国との関係はいちばんだいじであるといってくれなかったか」という声が多かったことです。

しかも、日本がどういう形で対中国外交を進めるのか説明してくれない、聞きにいけばうるさいというような顔をした、という人もありました。そんなことから、アジア諸国には非常な不安と動揺が見られました。

今日、インド以东の東南アジア、南アジアの諸国と中国との国家関係がスムーズにいつているのは三つの国しかありません。あとの国は全部中国との正常な外交関係、つまり大使の交換がありません。インドネシアは中国を承認し

ている国ですが、既述の九・三〇事件以来断絶していますから、事実上、国家関係がないとみなしていいでしょう。カンボジアはいち早く中国を承認した国ですが、周知のように、中国はシアヌーク亡命政権を庇護しており、現政権との間は断絶しております。インドは戦後中国とはきわめて友好的でしたが、これも中印国境衝突以来、外交関係がうまくゆかず、依然として代理大使が交換されているだけです。ビルマも中国との間に早く国交をもちましたけれども、ネ・ウイン政権との間にトラブルがあつて長らく国交が絶たれ、最近ようやく大使が帰任し、外交関係が正常化されたばかりです。

このような状態で、中国と外交関係をもち、大使が交換されている国は、友好的な順序からいいますと、ネパール、スリランカ（セイロン）、それに、いまのベトナムだけです。あとの東南アジアから南アジアにかけて、ほとんどの国が中国との間に正常な関係はありません。

ひるがえって考えてみますと、このようなアジアの事態は、なにもアメリカの政策のせいだけではありません。むしろ中国自身が打ちだした政策によつてそういう結果になっている面が非常に多いと思います。ということは、アジアにおける中国の存在は、アジアの人たちにとってナイーブなものでなくて、中国人はたいへんな民族であり、中国はたいへんな国家なんだということを多くのアジア人が知っているからでもあるのです。表現は少し悪いのですが、中国はアジアにおける「前科者」である、だからこそ、中国とはそう簡単に外交関係が持てないんだ、という気持が、アジアの人たちには強いというのが事実です。しかし、歴史の流れが変化した現在、これらの国々も早晩中国との国交を樹立しなければならない、そ

れには、今までのべてきたように、国の内外から忍びよる中国の影を十分に考慮してかからねばならない、これが、今後アジア諸国が民族形成を進め、国家建設を促進するうえでの大きな課題になります。わたくしは、アジアの現地を見て、このことが非常に重要な問題ではないかと考えました。

六 日本のアジア

への対応

では、日本としてはこのようなアジアの現実はどう対応すべきでしょうか。最後にこの点に少しふれておきたいと思います。わたくしは、今回のアジア諸国訪問にさい



ジャカルタのメイン・ストリート、このあたりに日本商社が多い

して、すでに田中首相の訪中以前に「東京・北京枢軸」の形成という声が出ていることを知り、これはわれわれとしても重要な問題として考えなければならぬと思いました。アジアは、日本にあまりにも近いところにあるためか、わたくしたちはとかくアジアのことを忘れやすいうらみがあります。田中首相からもアジアを重視する発言は聞かれませんでした。アジア諸国は、日本の影響力が非常に強いところです。これらの国では、日本に対する期待が非常に大きい反面、日本の過去の行動からくる不信感も潜在し、再び日本に裏切られるかもしれないという非常に複雑な反応がみられます。ですから、彼らは日本の一挙手一投足を非常に注目しています。しかも、日本の戦後の発展の中で、アジアは決して忘れてはならない存在であります。むしろ、アジアの犠牲のうえに今日の日本の繁栄があるといっても過言ではないくらいだと思います。

このようなアジアに対し、日本は戦後エコノミック・アニマルといわれながら活発に進出し、今日、アジアとの貿易がわが国貿易総額のおよそ三分の一を占めるまでになりました。こうして、アジアは日本が今日の経済大国となる一つの基盤となったのです。

ところが、こんどの日中両国の握手によって、アジア諸国民の間に、日本はいまやクルリと北京の方を向いてしまったのではないかという疑念が出てきています。このような諸外国の不安や疑惑を解消することとはそう簡単ではありません。現に日本の財界に対する不信感が各方面に出ています。日本の企業はあれほどいわゆる特需でもうけ、あれほど経済的にアジアを席卷して、太りに太りながら、その財界の首脳た

ちは急に北京に向きを変え、しきりに中国礼賛をやっているというふうな見方をしています。

たしかに、日本の財界の人たちはその点非常にナイーブというのか、どん欲というのか、今でも、中国ではハエがいなくなったとか、かつての租界がなくなつて中国はこんなによくなつたとか、あるいは国民の目が輝いているとか、北京から帰つてからこれまでと同じような陳腐な見聞録をいろいろ語っています。わたくしたちから見ますと、そういう国でなぜ林彪事件が起こつたりするのか、そのような国なのになぜ国家主席が長く不在なのか、日本の国会に当たる全国人民代表大会がもう八年も開かれぬのはなぜか、なぜそういう国からいまでも香港にあればどの数の難民が必死になつて逃がれてくるのか、そのほか種々の疑問があります。そういう疑問は全く忘れて、中国のこととなると日本人はとかく論理的でなく、心情的、情緒的な対応の中に埋れてしまいがちです。そういう日本人の姿勢をアジアの人たちは冷静に見守っています。そういうことからいって、「東京・北京枢軸」の形成ということばは、わが国に対する一つの痛烈な批判ではないかと思ひます。

わたくしは、日本外交というものは、中国との国交が正常化した今日、日本自身がどういう原則をもつて中国とかかわり合つていくのかということをもつとはつきりさせなければならぬと思います。現状は、いつの間にかズルズルと中国に接近していくようなふうにも見えますし、あるいは、たとえば日米安保条約の問題とか、極東の平和と安全について、どれほど日本が真剣に考えているのか、どうもみんなアジア全体のことについては、そ知らぬ顔で一方の道だけをつき進んでいるようなふんいきがあるように感

じます。それは非常に困ったことであって、たとえば日米安保というような問題についても改めて真剣に考えることが必要だと思えます。この問題一つをとってみても、それはアジア諸国にとっては単に軍事的な意味以上のものがあるのです。日本とアメリカが、とにかく自由陣営の象徴的な存在として相互に友好的であり、スクラムを組んできたことが、これまでアジア諸国の不安と動揺をチェックしてきたのですが、それが今後どう回転するかわからないというのでは、彼らにしてみれば非常な不安を覚えるわけです。そうかといって革命勢力が言ってるように、中国型・毛沢東型の革命の道を選ぶのがアジアの将来にとっていいかどうかといえば、これはあまりにもなまなましい現実を知っているだけに、アジア諸国民の多くは、そんな道を望んではいけません。そうである以上、彼らは、日本に対するいろいろな不満や期待が織り混ざっているものの、やはり日本をたよりにしていかなければならないという考えになっているというのが事実です。そういう現実になれわれは応えているかどうか。いかながら日本外交は、アメリカのほう、中国のほう、ソ連のほうと、大国のほうばかりを見ることに気をとられすぎてはいないか、というふうに思えます。

実は、わたくしは日本人というのは意外に人がいい民族なのかどうか、すぐにおだてにのってしまいう国民性があるように思っています。たとえば、かつてアメリカのハーマン・カーン博士が日本を賞賛し、二一世紀は日本の世紀だと言ったことがあります。そうほめられると、すぐおだてにのってその気になってしまう傾向があります。

また、キッシンジャー米大統領特別補佐官が昨年の春以来、日本を世界の五極の一つと位置づけ、日本をそのように扱い始めました。すると、いつの間にか日本は世界の五極、アジアにおいては四極の一員であるというようなことになってしまつて、大国志向型の外交に陥つていきやすいのです。そういうところに実は日本外交の大きな落とし穴があるように思います。もしもほんとうに日本が大国の一員になるには、いまのような対外姿勢ではたしていいかどうかという問題がありますし、それ以上にはたして大国になることがいいのかどうかという問題もあります。

そこで、この際日本の国家目標を冷静に見きわめて、それをはつきりさせることが必要です。中国との関係を正常化させたのはけっこうですが、たとえばいったい日米安保体制はどうなるのか、というような疑問が起こってきます。そういう問題に対して、日本は国家としてどう対処していくのか、世界各国、とくにアジア諸国には懸念や惑いがあります。これに対し、日本はかくかくの国家目標を堅持し、その方向



国際学友会・日本語学校で学習のかたわら、
生け花を習うアジアの留学生たち

にそって行動するのだということをはっきりさせるべきだと思います。今や、押しも押されぬ経済大国になった日本、さらに日中国交を済ませて国際政局の上で新しい足場をつくった日本が、長い戦後の過程を振り返って、改めて自分の身のまわりを整理し、自己反省してみるよい機会ではないでしょうか。急にわき上った機運やムードの中で、次々に眼前に現われる課題だけに飛びついていくようであつたら、あとで取り返しのつかないことになるでしょう。いま日本はそういう時点に立っているように思います。

第三の点として、とくにアジア諸国の関係で、わたくしは日本のアジアに対する接近、あるいは接触の態度についても、大いに反省しなければならぬと考えます。現状では、アジア



饅々として学校に通う台北の小学生たち

諸国との文化交流、知的交流などはまったく不十分であり、そのことも含めて、今後の日本外交は、アジアに対して積極的にあらゆる可能な行動を考えていかなければいけないと思います。アジアからの留学生の受け入れ体制の問題にも考えるべき課題が多く、また最近発足した国際交流基金(ジャパン・フアンド)もアメリカの方ばかり向かないで、アジアに向けて有効に用いてほしいと思います。貿易や外交の第一線でアジアと接触する人びとも、アジア諸国に集団で観光旅行に出る日本人も旅行社の人びとも、アジアの人の心を無視した態度であつてはならないと思います。日中国交は、それ自体、日本外交の行動能力を増大させるという説をなす人もありますが、どうも手放しでこれを認めるわけにはいきません。厳密に国際関係論の立場から考えてみますと、日中国交から来る直接的な外交的メリットはすぐには浮かんできません。それだからこそ、われわれはいろいろの現実と論理との間の矛盾に出会うのですが、これらの点について日本国民のすべてが深く考えてみる必要があります。

最後に、台湾の問題に若干触れてみたいと思います。台湾の問題は、ご存知のような経過を遂げました。実は、わたくしの持論としては、日中国交を目指す以上、日華平和条約については、「その歴史的任務の終了」というふうを考えるしかほかに方法はないのではないかというふうに述べてまいりましたが、この点だけをとれば、日本政府もほぼ同じような対応をしたと思います。しかし、わたくしは何も思い上がって台湾を切るとか、台湾を処分するとかいう形で問題を考えていたわけでは決してなく、戦後の日本外交の選択のあとを十分振り返りながら、中国に対しては日華平和条約ができていきさつとそれが不可避

であつたことを堂々と説明する一方、台湾に対しても新段階の世界情勢の中で日本の新しい選択をどのような責任によつて行なうのかをまさに「断腸の思い」で十分に説明すべきであると考えていました。この点で、はたして十分であつたかどうか、ある意味では心もとないものがあつたと感じています。

今後の台湾との関係は、おそらく文化、人事の交流になると思いますが、台湾との外交関係が消滅した今後こそ、日本人として台湾の民衆に対してどう責任を取るかということが大きな課題になってきます。日本人の心がともすれば北京へ北京へと向かつている中でやはりわれわれは台湾の民衆のことも忘れてはなりません。今後の台湾にどのように対処していくべきか、エコノミック・アニマルを地でゆくような、あるいは強いものがおればそのほうを向くというような形での対応がいいか、そうではなくて、日本人の誠意をこの時点で精一ぱい示してゆくべき道はないものかどうか、いまこそ深く考えなければならなないとだと思ひます。

種々の考え方がありましようが、要は、台湾は台湾として今後も存在し続けるということです。米中共同コミュニケもこの点を認めざるをえませんでしたし、今回の日中共同コミュニケも、台湾の現実には現実として残るといふ、そういう真実には勝てなかったわけです。そういう真実が残っている以上、わたくしたちもこれを直視して真剣に、そして誠実に、対応してゆかなければならないと思ひます。このような対応こそ、永い歴史のバースペクティヴにおいての日中両民族の友好に真に資することになると思ひます。



♣
著者紹介



1936(昭和11)年 長野県松本市に
まれる。
1960(昭和35)年 東京外国語大学
中国科卒業
1965(昭和40)年 東京大学大学院
国際関係論課程
卒業
現在 東京外国語大学
助教授
専攻 国際関係論・現
代中国学
著書 「現代中国論」(青木書店),
「現代中国入門」(講談社),
「中国文化大革命」(弘文堂),
「中国をみつめて」(文芸春
秋),「中国像の検証」(中央
公論社)

【新国際情勢と日本シリーズ】全5巻

第1巻	新局面を迎えたアジア	三好 修 著
第2巻	日中関係正常化の諸問題	石川忠雄 著
第3巻	新段階の日ソ関係	原子林二郎 著
第4巻	日米関係の再編成	入江通雅 著
第5巻	日中国交とアジアの現実	中島嶺雄 著

発行所◇財団法人 世界の動き社 〒105 東京都港区西新橋1丁目6-14 デトロイトビル

電話 東京504局1655番(代表) 振替 東京25740 番

発行日◇昭和48年1月1日

定価 50円 (別に送料1部につき40円)